

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	78,646,317	78,972,318	△326,001	流 動 負 債	44,990,273	40,915,265	4,075,008
現 金	755,481	562,620	192,861	事 業 未 払 金	6,727,796	7,025,279	△297,483
預 金	52,868,698	52,077,479	791,219	1年以内返済予定 設備資金借入金 預り金	11,620,000	11,620,000	0
事 業 未 収 金	8,198,190	9,461,687	△1,263,497	職 員 預 り 金	0	1,136	△1,136
未 収 補 助 金	15,874,647	16,113,849	△239,202	賞 与 引 当 金	5,734,477	6,167,850	△433,373
前 払 金	340,714	340,714	0	固 定 負 債	20,908,000	16,101,000	4,807,000
前 払 費 用	608,587	397,969	210,618	設 備 資 金 借 入 金	68,700,000	80,320,000	△11,620,000
仮 払 金	0	18,000	△18,000	負 債 の 部 合 計	113,690,273	121,235,265	△7,544,992
固 定 資 産	896,157,199	924,105,391	△27,948,192	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	664,159,462	683,435,867	△19,276,405	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
土 地	171,521,350	171,521,350	0	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
建 物	492,638,112	511,914,517	△19,276,405	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	297,560,611	300,193,818	△2,633,207
そ の 他 の 固 定 資 産	231,997,737	240,669,524	△8,671,787	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	297,560,611	300,193,818	△2,633,207
建 築 物	14,783,618	16,403,154	△1,619,536	そ の 他 の 積 立 金	187,050,000	190,500,000	△3,450,000
構 築 物	18,903,180	19,793,559	△890,379	人 件 費 積 立 金	32,050,000	35,500,000	△3,450,000
器 具 及 び 備 品	8,916,310	12,706,943	△3,790,633	備 品 等 購 入 積 立 金	3,500,000	3,500,000	0
権 利	50,000	50,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立 金	151,500,000	151,500,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	945,422	1,215,868	△270,446	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	193,271,282	207,917,276	△14,645,994
人 件 費 積 立 資 産	32,050,000	35,500,000	△3,450,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	△18,095,994	13,149,968	△31,245,962
備 品 等 購 入 積 立 資 産	3,500,000	3,500,000	0	純 資 産 の 部 合 計	861,113,243	881,842,444	△20,729,201
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	151,500,000	151,500,000	0	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	974,803,516	1,003,077,709	△28,274,193
長 期 前 払 費 用	1,349,207	0	1,349,207				
資 産 の 部 合 計	974,803,516	1,003,077,709	△28,274,193				

本部拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	2,910,027	2,709,681	200,346	流 動 負 債	100,000	0	100,000
預 金	2,910,027	2,309,681	600,346	事 業 未 払 金	100,000	0	100,000
拠 点 区 分 間 貸 付 金	0	400,000	△400,000	負 債 の 部 合 計	100,000	0	100,000
				純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	2,810,027	2,709,681	100,346
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	2,810,027	2,709,681	100,346
				(うち当期活動 増 減 差 額)	100,346	213,268	△112,922
				純 資 産 の 部 合 計	2,810,027	2,709,681	100,346
資 産 の 部 合 計	2,910,027	2,709,681	200,346	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,910,027	2,709,681	200,346

## 計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩しはなかった。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

新宿保育園拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	47,078,125	47,433,049	△354,924	流 動 負 債	23,365,051	21,307,973	2,057,078
現 金	291,388	203,139	88,249	事 業 未 払 金	3,551,077	3,712,690	△161,619
預 金	26,965,326	25,053,784	1,911,542	1年以内返済予定 設備資金借入金 預り金	6,100,000	6,100,000	0
事 業 未 収 金	8,742,168	5,018,420	3,723,748	職 員 預 り 金	0	1,136	△1,136
未 収 補 助 金	10,690,468	9,354,179	1,336,289	拠 点 区 分 間 借 貸 与 引 当 金	3,342,974	3,413,141	△70,167
前 払 金	208,560	208,560	0	固 定 負 債	0	200,000	△200,000
前 払 費 用	180,215	70,940	109,275	設 備 資 金 借 入 金 計	10,371,000	7,881,000	2,490,000
拠 点 区 分 間 借 貸 仮 払 金	0	7,506,027	△7,506,027	負 債 の 部 合 計	25,365,051	29,407,973	△4,042,922
固 定 資 産	407,630,141	429,270,918	△21,640,777				
基 本 財 産	314,267,201	319,465,686	△5,198,485	純 資 産 の 部			
土 地	171,521,350	171,521,350	0	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
建 物	142,745,851	147,944,336	△5,198,485	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
そ の 他 の 産 物	93,362,940	109,805,232	△16,442,292	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	126,238,420	125,218,581	1,019,839
建 築 物	14,783,618	16,403,154	△1,619,536	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	126,238,420	125,218,581	1,019,839
構 築 物	1,294,437	1,756,238	△461,801	そ の 他 の 金 積 立 金	70,050,000	83,500,000	△13,450,000
器 具 及 び 備 品	5,699,780	6,879,972	△1,180,192	人 件 費 積 立 金	4,050,000	17,500,000	△13,450,000
権 利	50,000	50,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	3,500,000	3,500,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	945,422	1,215,868	△270,446	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立 金	62,500,000	62,500,000	0
人 件 費 積 立 資 産	4,050,000	17,500,000	△13,450,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	49,823,445	55,346,063	△5,522,618
備 品 等 購 入 積 立 資 産	3,500,000	3,500,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額 )	49,823,445	55,346,063	△5,522,618
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	62,500,000	62,500,000	0	純 資 産 の 部 合 計	△18,972,618	3,494,564	△22,467,182
長 期 前 払 費 用	539,683	0	539,683	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	429,343,215	447,295,994	△17,952,779
資 産 の 部 合 計	454,708,266	476,703,967	△21,995,701		454,708,266	476,703,967	△21,995,701

## 計算書類に対する注記(新宿保育園拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

## 2. 重要な会計方針の変更

なし

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 新宿保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	171,521,350	0	0	171,521,350
建物	147,944,336	0	5,198,485	142,745,851
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	319,465,686	0	5,198,485	314,267,201

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩しはなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	171,521,350 円
建物(基本財産)	142,745,851 円
計	314,267,201 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	8,100,000 円
計	8,100,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	171,521,350	0	171,521,350
建物(基本財産)	263,256,640	120,510,789	142,745,851
建物	22,037,927	7,254,309	14,783,618
構築物	6,692,427	5,397,990	1,294,437
器具及び備品	35,966,645	30,266,865	5,699,780
リース資産	0	0	0
合計	499,474,989	163,429,953	336,045,036

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,742,168	0	8,742,168
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

あおぞら水元保育園拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	27,650,899	28,712,459	△1,061,560	流 動 負 債	18,485,032	18,440,292	44,740
現 金	109,303	91,045	18,258	事 業 未 払 金	2,584,529	3,312,583	△728,054
預 金	19,437,483	11,143,941	8,293,542	1年以内返済予定 設備資金借入金	5,520,000	5,520,000	0
事 業 未 収 金	3,156,404	4,443,267	△1,286,863	職 員 預 り 金	2,391,503	2,754,709	△363,206
未 収 補 助 金	4,562,723	6,759,670	△2,196,947	拠 点 区 分 間 借 入 引 当 金	0	200,000	△200,000
前 払 金	132,154	132,154	0	固 定 負 債	7,989,000	6,653,000	1,336,000
前 払 費 用	252,832	154,589	98,243	設 備 資 金 借 入 金	66,700,000	72,220,000	△5,520,000
拠 点 区 分 貸 付 金	0	5,987,793	△5,987,793	負 債 の 部 合 計	85,185,032	90,660,292	△5,475,260
固 定 資 産	488,099,506	494,161,065	△6,061,559	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	349,892,261	363,970,181	△14,077,920	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	171,258,003	174,782,681	△3,524,678
建 物	349,892,261	363,970,181	△14,077,920	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	171,258,003	174,782,681	△3,524,678
そ の 他 の 固 定 資 産	138,207,245	130,190,884	8,016,361	そ の 他 の 積 立 金	117,000,000	107,000,000	10,000,000
構 築 物	17,608,743	18,037,321	△428,578	人 件 費 積 金	28,000,000	18,000,000	10,000,000
器 具 及 び 備 品	2,788,978	5,153,563	△2,364,585	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 金	89,000,000	89,000,000	0
人 件 費 積 立 資 産	28,000,000	18,000,000	10,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	142,307,370	150,430,551	△8,123,181
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	89,000,000	89,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	142,307,370	150,430,551	△8,123,181
長 期 前 払 費 用	809,524	0	809,524	純 資 産 の 部 合 計	430,565,373	432,213,232	△1,647,859
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	515,750,405	522,873,524	△7,123,119
資 産 の 部 合 計	515,750,405	522,873,524	△7,123,119				



## 計算書類に対する注記(あおぞら水元保育園拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

## 2. 重要な会計方針の変更

なし

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あおぞら水元保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	363,970,181	0	14,077,920	349,892,261
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	363,970,181	0	14,077,920	349,892,261

- 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	0 円
建物(基本財産)	349,892,261 円
計	349,892,261 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	72,220,000 円
計	72,220,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	434,232,659	84,340,398	349,892,261
建物	0	0	0
構築物	25,679,661	8,070,918	17,608,743
器具及び備品	24,145,210	21,356,232	2,788,978
リース資産	0	0	0
合計	484,057,530	113,767,548	370,289,982

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,156,404	0	3,156,404
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし